

平成 30 年度

小松島市一般会計・特別会計  
歳入・歳出決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 17 号  
令和 元年 8月26日

小松島市長 濱 田 保 徳 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令  
小松島市監査委員 四 宮 祐 司

平成30年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況  
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の  
財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、  
審査に付された平成30年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、  
附属書類、基金運用状況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したの  
で、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

## 目 次

1	審 査 の 対 象	4
2	審 査 の 期 日	4
3	審 査 の 方 法	4
4	審 査 の 結 果	4
5	決 算 の 総 括	5
6	一 般 会 計	7
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	17
7	財 政 の 考 察	24
	(1) 小松島市の財政的構造	24
	(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額	25
	(3) 指数・比率	26
8	特 別 会 計	30
	(1) 競 輪 事 業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 住宅新築資金等貸付事業	33
	(4) 国民健康保険	34
	(5) 土地取得事業	37
	(6) 介 護 保 険	38
	(7) 公共下水道事業	40
9	基 金	42
10	公 有 財 産	45
11	物 品	47
12	財政健全化審査意見書	49
13	む す び	50

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

# 平成30年度小松島市一般会計・特別会計決算 基金運用状況及び財政健全化審査意見書

## 1 審査の対象

平成30年度小松島市一般会計歳入歳出決算

平成30年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度小松島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 各基金の運用状況

平成30年度 財政健全化判断比率

## 2 審査の期日

令和元年 8月2日・8月6日

## 3 審査の方法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

## 4 審査の結果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類並びに資金不足比率の算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営並びに予算の執行状況についても適正であると認められた。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

## 5 決算の総括

平成30年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

( 単位：千円 )

会計別 区分	一般会計	競輪事業	後期高齢 者医療	住宅新築資金 等貸付事業	国民健康 保 険	土地取得 事 業	介護保険	公共下水道 事 業
歳入総額	16,467,794	11,961,385	573,670	29,969	4,399,823	15,000	3,923,125	481,698
歳出総額	16,032,477	11,905,142	563,748	220,509	4,389,312	15,000	3,695,775	469,883
歳入歳出差引額 (形式収支)	435,316	56,243	9,923	△190,540	10,511	0	227,350	11,815
翌年度繰越財源	103,924	0	0	0	0	0	0	11,815
実質収支額	331,392	56,243	9,923	△190,540	10,511	0	227,350	0

### (1) 一般会計

一般会計の決算は、歳入総額16,467,794千円に対し、歳出総額は16,032,477千円で、差し引き435,316千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源103,924千円を差し引いた実質収支は331,392千円の黒字決算となっている。

### (2) 特別会計

- 競輪事業は、歳入総額11,961,385千円に対し、歳出総額は11,905,142千円で、差し引き56,243千円の黒字決算である。
- 後期高齢者医療は、歳入総額573,670千円に対し、歳出総額は563,748千円で、差し引き9,923千円の黒字決算である。
- 住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額29,969千円に対し、歳出総額は220,509千円で、差し引き△190,540千円の赤字決算である。
- 国民健康保険は、歳入総額4,399,823千円に対し、歳出総額は4,389,312千円で、差し引き10,511千円の黒字決算である。
- 土地取得事業は、歳入総額15,000千円に対し、歳出総額も15,000千円である。
- 介護保険は、歳入総額3,923,125千円に対し、歳出総額は3,695,775千円で、差し引き227,350千円の黒字決算である。
- 公共下水道事業は、歳入総額481,698千円に対し、歳出総額は469,883千円で、差し引き残額11,815千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

以上が、一般会計・各特別会計の平成30年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

## (3) 単年度収支

(単位：千円)

区分		実質収支額 A	前年度実質収支額 B	単年度収支額 C (A) - (B)
会計別				
一般会計		331,392	320,294	11,098
特別会計	競輪事業	56,243	23,084	33,159
	後期高齢者医療	9,923	9,914	9
	住宅新築資金等貸付事業	△190,540	△217,392	26,852
	国民健康保険	10,511	60,367	△49,856
	土地取得事業	0	0	0
	介護保険	227,350	135,166	92,185
	公共下水道事業	0	0	0

上記のように、平成30年度各会計の単年度収支(C)は、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、住宅新築資金等貸付事業、介護保険については黒字決算となっているが、国民健康保険は赤字決算となっている。実質収支(A)においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険が黒字決算である。各会計においては、増収の確保を図り、徹底した経費の節減、合理化を行い、健全財政確立のために格段の配慮を望むものである。

## (4) 各会計予算執行状況表

(単位：千円・%)

区分		歳入				歳出			
		予算額	決算額	執行率	前年度執行率	予算額	決算額	執行率	前年度執行率
会計別									
一般会計		18,044,876	16,467,794	91.3	91.9	18,044,876	16,032,477	88.8	89.8
特別会計	競輪事業	12,240,000	11,961,385	97.7	93.5	12,240,000	11,905,142	97.3	93.3
	後期高齢者医療	582,764	573,670	98.4	98.7	582,764	563,748	96.7	97.0
	住宅新築資金等貸付事業	225,037	29,969	13.3	7.5	225,037	220,509	98.0	91.0
	国民健康保険	4,702,017	4,399,823	93.6	92.8	4,702,017	4,389,312	93.3	91.7
	土地取得事業	16,100	15,000	93.2	93.2	16,100	15,000	93.2	93.2
	介護保険	3,946,767	3,923,125	99.4	97.2	3,946,767	3,695,775	93.6	93.7
	公共下水道事業	571,801	481,698	84.2	68.0	571,801	469,883	82.2	66.0
合計		40,329,362	37,852,464	93.9	92.3	40,329,362	37,291,846	92.5	91.4

上記のように、平成30年度の予算執行率(決算額/予算額)は、各会計の総括で歳入が93.9%(前年度92.3%)、歳出は92.5%(前年度91.4%)であり、歳入・歳出ともに前年度より高くなっている。今後、なお一層効果的な財政運営の確保を図られたい。

## 6 一般会計

一般会計の過去3ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。

### 一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

年度 区分	28年度		29年度		30年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	15,994,756	100.0	16,971,502	106.1	16,467,794	103.0
歳出	15,586,324	100.0	16,578,834	106.4	16,032,477	102.9
歳入歳出差引額	408,432	100.0	392,668	96.1	435,316	106.6
翌年度繰越財源	90,617	100.0	72,374	79.9	103,924	114.7
実質収支額	317,815	100.0	320,294	100.8	331,392	104.3
前年度実質収支額	311,991	100.0	317,815	101.9	320,294	102.7
単年度収支額	5,824	100.0	2,479	42.6	11,098	190.6

以上、平成30年度の一般会計の決算について総括的に述べたが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去3ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。ただし、過去に発行した事業債の借り換え434,200千円は、決算分析の対象外とする。

## 款 別 歳 入 決 算 状 況

( 単 位 : 千 円 )

区 分	2 8 年 度		2 9 年 度		3 0 年 度	
	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源
1 市 税	4,360,837	4,360,837	4,487,529	4,487,529	4,437,759	4,437,759
2 地 方 譲 与 税	118,235	118,235	118,120	118,120	121,716	121,716
3 利 子 割 交 付 金	4,336	4,336	12,274	12,274	11,862	11,862
4 配 当 割 交 付 金	31,314	31,314	38,897	38,897	31,746	31,746
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,335	19,335	38,448	38,448	27,432	27,432
6 地 方 消 費 税 交 付 金	653,006	653,006	661,711	661,711	679,141	679,141
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,685	15,685	20,641	20,641	22,323	22,323
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	30,373	30,373	28,738	28,738	27,445	27,445
9 地 方 特 例 交 付 金	12,888	12,888	14,516	14,516	16,286	16,286
10 地 方 交 付 税	3,993,142	3,259,898	3,503,185	2,772,821	3,446,229	2,696,323
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,253	7,253	6,956	6,956	6,430	6,430
12 分 担 金 及 び 負 担 金	170,878	0	156,510	0	141,274	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	303,213	13,795	297,891	14,185	285,504	14,707
14 国 庫 支 出 金	2,634,610	0	2,683,652	0	2,640,739	0
15 県 支 出 金	1,082,334	0	1,167,418	0	1,171,381	0
16 財 産 収 入	32,122	2,420	12,743	1,877	8,247	2,358
17 寄 附 金	5,748	0	12,254	0	20,219	0
18 繰 入 金	1,306	0	607,627	0	700,000	0
19 繰 越 金	391,453	0	408,432	0	392,668	0
20 諸 収 入	123,588	1,475	132,660	1,281	93,392	18,390
21 地 方 債	1,776,000	0	2,151,600	0	1,751,800	0
合 計	15,767,656	8,530,850	16,561,802	8,217,994	16,033,593	8,113,918
借換債の借入を含む決算総額	15,994,756		16,971,502		16,467,793	



性 質 別 歳 出 決 算 状 況

( 単 位 : 千 円 )

区 分		2 8 年 度		2 9 年 度		3 0 年 度	
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
1	人 件 費	2,739,749	2,538,009	2,902,929	2,477,622	2,716,922	2,590,016
2	物 件 費	1,953,034	1,047,495	1,943,446	972,734	2,045,300	984,009
3	維 持 補 修 費	47,270	35,311	45,906	30,283	48,675	31,411
4	補 助 費 等	1,411,447	743,462	1,387,028	726,211	1,434,781	712,116
5	扶 助 費	3,379,203	889,186	3,342,811	919,364	3,170,266	891,296
6 建設事業費	補 助	500,188	0	661,453	0	990,884	0
	普 通 建 設 事 業						
	単 独	1,476,181	0	1,924,918	0	1,161,708	0
	県 営 事 業 負 担 金	9,330	0	27,169	0	30,023	0
	小 計	1,985,699	0	2,613,540	0	2,182,615	0
	災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0	0
	失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
7	公 債 費	1,856,499	1,795,628	1,898,557	1,838,368	1,886,194	1,824,060
8	積 立 金	263,300	0	163,723	0	164,951	0
9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0	3,000	0	3,000	0
10	繰 出 金	1,720,023	1,421,674	1,868,194	1,556,199	1,945,573	1,639,184
11	繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		15,359,224	8,470,765	16,169,134	8,520,781	15,598,277	8,672,092
借換債による償還を含む決算総額		15,586,323		16,578,834		16,032,477	
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 )		408,432	60,085	392,668	△302,787	435,316	△558,174

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は16,033,593千円で、前年比は96.8%であり、一般財源（前年比98.7%）と特定財源（前年比94.9%）の構成比は、約51対49（前年度50対50）となっている。

以下、本年度の歳入について、過去3ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア 歳入の推移について

過去3ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科目別歳入推移表

(単位：千円・%)

区分	年度	28年度			29年度			30年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1	市税	4,360,837	27.7	100.0	4,487,529	27.1	102.9	4,437,759	27.7	101.8
2	地方譲与税	118,235	0.7	100.0	118,120	0.7	99.9	121,716	0.8	102.9
3	利子割交付金	4,336	0.0	100.0	12,274	0.1	283.1	11,862	0.1	273.6
4	配当割交付金	31,314	0.2	100.0	38,897	0.2	124.2	31,746	0.2	101.4
5	株式等譲渡所得割交付金	19,335	0.1	100.0	38,448	0.2	198.9	27,432	0.2	141.9
6	地方消費税交付金	653,006	4.1	100.0	661,711	4.0	101.3	679,141	4.2	104.0
7	自動車取得税交付金	15,685	0.1	100.0	20,641	0.1	131.6	22,323	0.1	142.3
8	地方特例交付金	12,888	0.1	100.0	14,516	0.1	112.6	16,286	0.1	126.4
9	地方交付税	3,993,142	25.3	100.0	3,503,185	21.2	87.7	3,446,229	21.5	86.3
10	交通安全対策特別交付金	7,253	0.0	100.0	6,956	0.0	95.9	6,430	0.0	88.7
11	分担金及び負担金	170,878	1.1	100.0	156,510	0.9	91.6	141,274	0.9	82.7
12	使用料及び手数料	303,213	1.9	100.0	297,891	1.8	98.2	285,504	1.8	94.2
13	国庫支出金	2,634,610	16.7	100.0	2,683,652	16.2	101.9	2,640,739	16.5	100.2
14	国有提供施設等所在市助成交付金	30,373	0.2	100.0	28,738	0.2	94.6	27,445	0.2	90.4
15	県支出金	1,082,334	6.9	100.0	1,167,418	7.0	107.9	1,171,381	7.3	108.2
16	財産収入	32,122	0.2	100.0	12,743	0.1	39.7	8,247	0.1	25.7
17	寄附金	5,748	0.0	100.0	12,254	0.1	213.2	20,219	0.1	351.8
18	繰入金	1,306	0.0	100.0	607,627	3.7	46,525.8	700,000	4.4	53,598.8
19	繰越金	391,453	2.5	100.0	408,432	2.5	104.3	392,668	2.4	100.3
20	諸収入	123,588	0.8	100.0	132,660	0.8	107.3	93,392	0.6	75.6
21	地方債	1,776,000	11.4	100.0	2,151,600	13.0	121.1	1,751,800	10.8	98.6
	合計	15,767,656	100.0	100.0	16,561,802	100.0	105.0	16,033,593	100.0	101.7

平成30年度の歳入総額を平成28年度と比較すると、101.7%（前年度比96.8%）であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、繰入金、寄附金、利子割交付金、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、県支出金であり、低いものは、財産収入、諸収入、分担金及び負担金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、使用料及び手数料、地方債である。

イ 自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去3ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳入財源別推移表

（単位：千円・％）

財源別	科目	28年度			29年度			30年度		
		金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
自主財源	市 税	4,360,837	27.7	100.0	4,487,529	27.1	102.9	4,437,759	27.7	101.8
	分担金及び負担金	170,878	1.1	100.0	156,510	0.9	91.6	141,274	0.9	82.7
	使用料及び手数料	303,213	1.9	100.0	297,891	1.8	98.2	285,504	1.8	94.2
	財産収入	32,122	0.2	100.0	12,743	0.1	39.7	8,247	0.1	25.7
	諸 収入	123,588	0.8	100.0	132,660	0.8	107.3	93,392	0.6	75.6
	寄 附 金	5,748	0.0	100.0	12,254	0.1	213.2	20,219	0.1	351.8
	繰 入 金	1,306	0.0	100.0	607,627	3.7	46525.8	700,000	4.4	53598.8
	繰 越 金	391,453	2.5	100.0	408,432	2.5	104.3	392,668	2.4	100.3
	小 計	5,389,145	34.2	100.0	6,115,646	37.0	113.5	6,079,063	38.0	112.8
依存財源	地 方 譲 与 税	118,235	0.7	100.0	118,120	0.7	99.9	121,716	0.8	102.9
	利子割交付金	4,336	0.0	100.0	12,274	0.1	283.1	11,862	0.1	273.6
	配当割交付金	31,314	0.2	100.0	38,897	0.2	124.2	31,746	0.2	101.4
	株式等譲渡所得割交付金	19,335	0.1	100.0	38,448	0.2	198.9	27,432	0.2	141.9
	地方消費税交付金	653,006	4.1	100.0	661,711	4.0	101.3	679,141	4.2	104.0
	自動車取得税交付金	15,685	0.1	100.0	20,641	0.1	131.6	22,323	0.1	142.3
	地方特例交付金	12,888	0.1	100.0	14,516	0.1	112.6	16,286	0.1	126.4
	地方交付税	3,993,142	25.3	100.0	3,503,185	21.2	87.7	3,446,229	21.5	86.3
	交通安全対策特別交付金	7,253	0.0	100.0	6,956	0.0	95.9	6,430	0.0	88.7
	国庫支出金	2,634,610	16.7	100.0	2,683,652	16.2	101.9	2,640,739	16.5	100.2
	国有提供施設等所在市助成交付金	30,373	0.2	100.0	28,738	0.2	94.6	27,445	0.2	90.4
	県 支 出 金	1,082,334	6.9	100.0	1,167,418	7.0	107.9	1,171,381	7.3	108.2
地 方 債	1,776,000	11.4	100.0	2,151,600	13.0	121.1	1,751,800	10.8	98.6	
	小 計	10,378,511	65.8	100.0	10,446,156	63.0	100.7	9,954,530	62.0	95.9
	合 計	15,767,656	100.0	100.0	16,561,802	100.0	105.0	16,033,593	100.0	101.7

平成30年度の歳入について財源別にすう勢比（28年度比）の伸び率を見ると、自主財源112.8%（前年比99.4%）、依存財源95.9%（前年比95.3%）であり、自主財源については、歳入総額のすう勢比101.7%より11.1%高くなっている。また、自主財源の構成比は38.0%であり29年度の37.0%より増加している。今後も健全財政確立のため、自主財源の安定的確保に努力されたい。

ウ 市税収入について

平成30年度の市税収入は4,437,759千円、28年度比101.8%で、76,923千円の増収となり、前年比では98.9%で、49,770千円の減収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は27.7%となっており、前年度より0.6%高くなっている。

以下、過去3ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市 税 収 入 状 況 調 （ 総 括 ）

（ 単 位 ： 千 円 ・ % ）

区 分 年 度	区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{C}{A}$	$(\frac{C}{B-D})$
28	現 年 度 分	4,121,200	4,367,849	4,306,444	0	61,404	104.5	98.6
	滞 納 繰 越 分	64,800	240,158	54,392	16,767	168,999	83.9	24.3
	計	4,186,000	4,608,007	4,360,837	16,767	230,403	104.2	95.0
29	現 年 度 分	4,314,300	4,493,685	4,433,753	0	59,931	102.8	98.7
	滞 納 繰 越 分	57,400	230,341	53,776	25,596	150,969	93.7	26.3
	計	4,371,700	4,724,026	4,487,529	25,596	210,901	102.6	95.5
30	現 年 度 分	4,284,900	4,441,031	4,384,159	0	56,871	102.3	98.7
	滞 納 繰 越 分	44,300	210,153	53,600	11,640	144,913	121.0	27.0
	計	4,329,200	4,651,183	4,437,759	11,640	201,784	102.5	95.7

本年度の市税徴収率は総括で95.7%であり前年度と比較すると、現年度分は98.7%と同率であり、滞納繰越分は27.0%と0.7%増加している。

また、収入未済額については現年度分が前年比94.9%で3,060千円減少し、滞納繰越分についても、前年比96.0%で6,057千円減少している。自主財源を確保し、負担の公平を期する上からも、不納欠損処分の縮小、収入未済額の解消に向けてより一層の努力を望むものである。

## 税 目 別 市 税 収 入 状 況 調

(単位：千円・%)

区分 税目	年 度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
							$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B-D}$
市 民 税 法人市民税含む	28	1,838,000	2,002,490	1,927,732	2,926	71,832	104.9	96.4
	29	1,920,500	2,076,039	2,007,847	6,147	62,046	104.5	97.0
	30	1,915,000	2,022,872	1,959,680	1,831	61,362	102.3	97.0
固 定 資 産 税	28	1,946,000	2,167,262	2,012,416	12,029	142,818	103.4	93.4
	29	2,040,100	2,215,729	2,066,203	17,400	132,126	101.3	94.0
	30	2,007,800	2,182,553	2,049,920	8,124	124,509	102.1	94.3
軽自動車税	28	122,000	147,125	129,559	1,813	15,753	106.2	89.2
	29	131,100	151,363	132,586	2,049	16,728	101.1	88.8
	30	132,400	153,626	136,028	1,685	15,912	102.7	89.5
市たばこ税	28	280,000	291,130	291,130	0	0	104.0	100.0
	29	280,000	280,894	280,894	0	0	100.3	100.0
	30	274,000	292,132	292,132	0	0	106.6	100.0
合 計	28	4,186,000	4,608,007	4,360,837	16,767	230,403	104.2	95.0
	29	4,371,700	4,724,026	4,487,529	25,596	210,901	102.6	95.5
	30	4,329,200	4,651,183	4,437,759	11,640	201,784	102.5	95.7

(注) 表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

## 口座振替の状況

区分 税目	課税件数	口座振替件数	加入率
市 民 税	5,876	1,217	20.7%
固定資産税	17,758	6,150	34.6%
軽自動車税	13,721	1,862	13.6%
国民健康保険税	4,859	1,461	30.1%
介護保険料	1,893	281	14.8%
後期高齢者保険料	1,719	529	30.8%

納税意識の啓発と高揚に努めているが、今後もなお一層の自主納税意識の向上に努力されたい。

## エ 税外収入について

平成30年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は11,595,834千円で、前年度よりも478,439千円の減となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税21.5%（3,446,229千円）・国庫支出金16.5%（2,640,739千円）・地方債10.8%（1,751,800千円）であり、この3科目が占める割合は48.9%（7,838,768千円）であり、前年比で見ると地方交付税98.4%（56,956千円減）、国庫支出金98.4%（42,913千円減）、地方債81.4%（399,800千円減）となっている。

以下、税外収入のうち、地方交付税・使用料及び手数料・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

### 地方交付税の収入状況

（単位：千円・％）

年度 区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通	3,259,898	81.6	100.0	2,772,821	79.2	85.1	2,696,323	78.2	82.7
特別	733,244	18.4	100.0	730,364	20.8	99.6	749,906	21.8	102.3
計	3,993,142	100.0	100.0	3,503,185	100.0	87.7	3,446,229	100.0	86.3

過去3ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、すう勢比86.3%は、歳入総額の101.7%より15.4%低くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約78.2対21.8（前年度79.2対20.8）となっている。

### 使用料の収入状況

（単位：千円・％）

年度 目別	28年度			29年度			30年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	647	0.3	100.0	645	0.3	99.7	649	0.3	100.3
民生使用料	57,504	25.4	100.0	51,332	23.4	89.3	46,901	22.6	81.6
衛生使用料	8,763	3.9	100.0	13,563	6.2	154.8	15,959	7.7	182.1
農林使用料	238	0.1	100.0	150	0.1	63.0	148	0.1	62.2
商工使用料	5,984	2.6	100.0	4,384	2.0	73.3	2,495	1.2	41.7
土木使用料	133,636	58.9	100.0	133,592	61.0	100.0	129,005	62.3	96.5
消防使用料	3	0.0	100.0	4	0.0	133.3	0	0.0	0.0
教育使用料	19,959	8.8	100.0	15,264	7.0	76.5	11,954	5.8	59.9
合計	226,734	100.0	100.0	218,934	100.0	96.6	207,111	100.0	91.3

平成30年度のすう勢比は91.3%、歳入総額のすう勢比101.7%より10.4%低くなっている。

## 手数料の収入状況

(単位：千円・%)

目 別	28年度			29年度			30年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	4,933	6.5	100.0	4,753	6.0	96.4	4,011	5.1	81.3
民生手数料	17,055	22.3	100.0	15,867	20.1	93.0	15,266	19.5	89.5
衛生手数料	53,563	70.0	100.0	57,174	72.4	106.7	57,889	73.8	108.1
農林手数料	4	0.0	100.0	88	0.1	2,200.0	61	0.1	1,525.0
商工手数料	222	0.3	100.0	249	0.3	112.2	227	0.3	102.3
土木手数料	5	0.0	100.0	5	0.0	100.0	5	0.0	100.0
消防手数料	697	0.9	100.0	821	1.1	117.8	934	1.2	134.0
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	76,479	100.0	100.0	78,957	100.0	103.2	78,393	100.0	102.5

平成30年度のすう勢比は102.5%で、歳入総額のすう勢比101.7%より0.8%高くなっている。

次に、前記使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

## 住宅使用料徴収状況調

(単位：千円・%)

年度	区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入率 ( $\frac{C}{A}$ )	徴収率 ( $\frac{C}{B-D}$ )
28	現年度分	111,000	109,106	94,057	0	15,048	84.7	86.2
	過年度分	10,000	420,874	9,983	0	410,891	99.8	2.4
	計	121,000	529,980	104,041	0	425,939	86.0	19.6
29	現年度分	100,000	104,633	89,722	0	14,911	89.7	85.7
	過年度分	10,000	416,386	14,438	0	401,947	144.4	3.5
	計	110,000	521,019	104,161	0	416,858	94.7	20.0
30	現年度分	95,000	102,539	87,478	0	15,061	92.1	85.3
	過年度分	10,000	416,370	12,052	0	404,318	120.5	2.9
	計	105,000	518,909	99,530	0	419,379	94.8	19.2

平成30年度住宅使用料の徴収率(現年度分)は、85.3%(28年度86.2%・29年度85.7%)で前年度より0.4%減である。

また収入未済額は419,379千円であり、前年比100.6%(2,520千円増)となっており、引き続き、債権の適正管理に努められ、未収金の回収対策の強化に一層の努力を望むものである。

## 国庫支出金の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通建設費	28,612	1.1	100.0	145,120	5.4	507.2	100,709	3.8	352.0
その他	2,605,998	98.9	100.0	2,538,532	94.6	97.4	2,540,030	96.2	97.5
計	2,634,610	100.0	100.0	2,683,652	100.0	101.9	2,640,739	100.0	100.2

国庫支出金の収入総額は2,640,739千円であり、歳入総額に占める割合は16.5%となっており、すう勢比100.2%を歳入総額のすう勢比101.7%と比較すると、1.5%低くなっている。

## 財産収入の状況

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度
財産運用収入	5,578	5,203	5,357
財産売払収入	26,544	7,540	2,890
計	32,122	12,743	8,247

平成30年度の財産売払収入は法定外公共物払下げ4件分の収入である。



(2) 歳 出

平成30年度の歳出決算額は15,598,277千円で、前年度に比べ570,857千円減少している。

なお、過去3ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性 質 別 歳 出 推 移 表

(単位：千円・%)

年度 区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
義務的経費	7,975,451	51.9	100.0	8,144,297	50.4	102.1	7,773,382	49.8	97.5
人件費	2,739,749	17.8	100.0	2,902,929	18.0	106.0	2,716,922	17.4	99.2
扶助費	3,379,203	22.0	100.0	3,342,811	20.7	98.9	3,170,266	20.3	93.8
公債費	1,856,499	12.1	100.0	1,898,557	11.7	102.3	1,886,194	12.1	101.6
投資的経費	1,985,699	12.9	100.0	2,613,540	16.2	131.6	2,182,615	14.0	109.9
普通建設事業費	1,985,699	12.9	100.0	2,613,540	16.2	131.6	2,182,615	14.0	109.9
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	5,398,074	35.2	100.0	5,411,297	33.4	100.2	5,642,280	36.2	104.5
物件費	1,953,034	12.7	100.0	1,943,446	12.0	99.5	2,045,300	13.1	104.7
維持補修費	47,270	0.3	100.0	45,906	0.3	97.1	48,675	0.3	103.0
補助費	1,411,447	9.2	100.0	1,387,028	8.6	98.3	1,434,781	9.2	101.7
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
積立金	263,300	1.7	100.0	163,723	0.9	62.2	164,951	1.1	62.6
繰出金	1,720,023	11.3	100.0	1,868,194	11.6	108.6	1,945,573	12.5	113.1
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0
合計	15,359,224	100.0	100.0	16,169,134	100.0	105.3	15,598,277	100.0	101.6

(注) 本表中その他は出資金及び繰出金等である。

平成30年度の歳出のうち、構成比の高いものは、①扶助費20.3% ②人件費17.4% ③普通建設事業費14.0% ④物件費13.1% となっており、以上の4項目が歳出総額に占める割合は64.8%である。

ア 消費的経費について

平成30年度決算の消費的経費は、9,415,944千円（前年比97.9%）で、前年度より206,176千円減少している。これは人件費（前年比93.6%）の減少等によるものである。

また、構成比では60.4%（前年度59.5%）となり、0.9%増加している。

イ 人件費について

平成30年度決算の人件費は2,716,922千円（前年比93.6%）で、186,007千円の減少であり、歳出総額の前年比96.5%より2.9%低くなっている。

また、人件費の構成比率は、前年度18.0%に対し、30年度は17.4%である。

人 件 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

区分 年度	一 般 職 給		特 別 職 給		その他の人件費		合 計	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
28	1,906,602	100.0	213,457	100.0	(177,485) 619,690	100.0	2,739,749	100.0
29	1,805,684	94.7	214,186	100.3	(429,496) 883,059	142.5	2,902,929	106.0
30	1,869,036	98.0	225,294	105.5	(170,532) 622,592	100.5	2,716,922	99.2

(注) その他の人件費欄（ ）内数値は退職金である。

平成30年度のすう勢比は、一般職給28年比98.0%（対前年63,352千円増）、特別職給105.5%（対前年11,108千円増）、その他の人件費100.5%（対前年260,467千円減）となり、総額では99.2%（対前年186,007千円減）となっている。

なお、退職金は170,532千円（対前年比39.7%）で、258,964千円減少している。

次に、過去3ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

### 市 税 と 人 件 費 の 対 比

( 単 位 : 千 円 ・ % )

区 分 \ 年 度	28年度		29年度		30年度	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
市 税 (A)	4,360,837	100.0	4,487,529	102.9	4,437,759	101.8
人 件 費 (B)	2,739,749	100.0	2,902,929	106.0	2,716,922	99.2
差 引 (A-B)	1,621,088	—	1,584,600	—	1,720,837	—
比 率 ( $\frac{A}{B}$ )	159.2	—	154.6	—	163.3	—

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率 ( $\frac{\text{市税}}{\text{人件費}}$ ) は28年度159.2%、29年度154.6%、30年度163.3%となっており、28年度、29年度、30年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去3ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

### 職 員 数 と 支 給 月 額 調

区 分 \ 年 度	職 員 数 ( 人 )			職 員 1 人 当 た り 支 給 月 額 ( 円 )		
	28	29	30	28	29	30
一 般 職 員 (うち技能労務職員)	297 (27)	302 (27)	301 (26)	307,222 (341,741)	299,474 (345,815)	303,120 (349,385)
教 育 公 務 員	14	12	8	279,000	278,833	275,000
消 防 職 員	41	40	41	276,317	282,600	282,098
計	352	354	350	302,500	296,867	300,014

- (注) 1 この調書は毎年4月1日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。  
 2 人員には特別職を含まず。  
 3 支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、平成31年4月1日現在350名で、前年度より4名減少している。

また、職員1人当たりの支給月額の前年比は101.1% (前年度98.1%) となっている。

ウ 物件費について

本市の過去3ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

年度 区分	28年度		29年度		30年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
賃金	413,056	100.0	416,097	100.7	410,554	99.4
旅費	14,698	100.0	15,257	103.8	15,310	104.2
交際費	1,536	100.0	1,442	93.9	1,527	99.4
需用費	337,032	100.0	300,803	89.3	332,057	98.5
役務費	66,081	100.0	69,276	104.8	64,820	98.1
備品購入費	20,938	100.0	21,117	100.9	35,291	168.6
委託料	933,013	100.0	962,280	103.1	1,045,665	112.1
その他	166,680	100.0	157,174	94.3	140,076	84.0
計	1,953,034	100.0	1,943,446	99.5	2,045,300	104.7

(注) 表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

物件費の総額は2,045,300千円であり、その前年対比は105.2%となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは備品購入費(167.1%)、需用費(110.4%)、委託料(108.7%)である。

エ 扶助費について

(単位：千円・%)

年度 区分	28年度			29年度			30年度			
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	
民生費	社会福祉費	1,147,102	34.0	100.0	1,089,283	32.6	95.0	992,869	31.3	86.6
	老人福祉費	65,531	1.9	100.0	63,421	1.9	96.8	61,206	1.9	93.4
	児童福祉費	892,470	26.4	100.0	869,856	26.0	97.5	861,004	27.2	96.5
	生活保護費	1,149,297	34.0	100.0	1,186,871	35.5	103.3	1,122,504	35.4	97.7
	災害救助費	30	0.0	100.0	30	0.0	100.0	30	0.0	100.0
衛生費	92,986	2.8	100.0	101,046	3.0	108.7	99,433	3.1	106.9	
教育費	31,787	0.9	100.0	32,304	1.0	101.6	33,220	1.1	104.5	
計	3,379,203	100.0	100.0	3,342,811	100.0	98.9	3,170,266	100.0	93.8	

平成30年度扶助費総額に対するすう勢比は93.8%で、前年比については94.8%(172,545千円減)となっており、細目別の前年比で減少しているものは、社会福祉費(91.1%)、生活保護費(94.6%)、老人福祉費(96.5%)、衛生費(98.4%)、児童福祉費(99.0%)となっている。

オ 投資的経費について

平成30年度の投資的経費は2,182,615千円で、歳出総額に占める割合は14.0%であり、前年度と比べ430,925千円減少している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

平成30年度 款別 投資的経費調

(単位：千円)

款別	区分	総額	内 訳		
			補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費		0	0	0	0
総務費		67,884	0	67,884	0
民生費		63,820	0	63,820	0
衛生費		274,369	6,435	267,934	0
労働費		0	0	0	0
農林費		73,393	29,552	17,643	26,198
商工費		2,373	1,242	1,131	0
土木費		1,092,305	883,892	204,588	3,825
消防費		63,696	0	63,696	0
教育費		544,775	69,763	475,012	0
小計		2,182,615	990,884	1,161,708	30,023
失業対策費		0	0	0	0
災害復旧費		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
合計		2,182,615	990,884	1,161,708	30,023

事業別 投資的経費調

(単位：千円・%)

区分	年度	28年度				29年度				30年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	500,188	25.2	43,105	11.7	661,453	25.3	30,615	4.6	990,884	45.4	49,174	11.1
	単独	1,476,181	74.3	325,265	88.0	1,924,918	73.7	630,060	95.3	1,161,708	53.2	393,843	88.8
	県営事業負担金	9,330	0.5	1,130	0.3	27,169	1.0	744	0.1	30,023	1.4	615	0.1
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,985,699	100.0	369,500	100.0	2,613,540	100.0	661,419	100.0	2,182,615	100.0	443,632	100.0
災害復旧事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,985,699	100.0	369,500	100.0	2,613,540	100.0	661,419	100.0	2,182,615	100.0	443,632	100.0	

平成30年度の投資的経費の内訳は上記のとおりであり、投資的経費に充当された一般財源は443,632千円であり、前年度充当額より217,787千円減少している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源393,843千円の前年比は62.5%で、236,217千円減少している。

## カ 公債費について

本市の公債費は、平成30年度においては前年比99.3%で、12,363千円減少している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が1,777,294千円（前年比100.4%）で6,413千円増加しており、償還金利子は104,357千円（前年比84.8%）で18,732千円減少している。一時借入金利子については、44千円の減少となっている。

なお、公債費の過去3ヶ年の推移は次表のとおりである。

### 公 債 費 調

（単位：千円・％）

年度 区分	28年度		29年度		30年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
長期債元金償還金	1,708,780	100.0	1,770,881	103.6	1,777,294	104.0
長期債元金利子	143,332	100.0	123,089	85.9	104,357	72.8
一時借入金利子	4,387	100.0	4,587	104.6	4,543	103.6
計	1,856,499	100.0	1,898,557	102.3	1,886,194	101.6

次に、地方債現債額について過去3ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は17,342,271千円（前年比99.9%）で、25,494千円減少している。

また、平成30年度の市民1人当たりの債務額は458,851円であり、前年度（455,178円）より3,673円増加している。

### 地 方 債 現 債 額 調

（単位：千円・％）

年度 区分	28年度		29年度		30年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
地方債現在高	16,987,046	100.0	17,367,765	102.2	17,342,271	102.1
うち臨時財政対策債	6,555,777	100.0	6,586,544	100.5	6,551,241	99.9

（注） この表は各年度における未償還現債額である。

キ 款別歳出決算状況について

過去3ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
議会費	191,540	1.2	100.0	192,109	1.2	100.3	185,794	1.2	97.0
総務費	1,686,419	11.0	100.0	2,024,133	12.5	120.0	1,372,601	8.8	81.4
民生費	6,439,665	41.9	100.0	6,506,601	40.3	101.0	6,508,011	41.7	101.1
衛生費	1,865,727	12.1	100.0	1,938,858	12.0	103.9	1,491,491	9.6	79.9
労働費	8,752	0.1	100.0	5,000	0.0	57.1	5,000	0.0	57.1
農林水産業費	230,085	1.5	100.0	382,145	2.4	166.1	324,827	2.1	141.2
商工費	94,095	0.6	100.0	85,631	0.5	91.0	123,023	0.8	130.7
土木費	1,176,291	7.7	100.0	1,527,931	9.4	129.9	1,797,470	11.5	152.8
消防費	675,657	4.4	100.0	391,105	2.5	57.9	437,141	2.8	64.7
教育費	1,134,494	7.4	100.0	1,217,064	7.5	107.3	1,466,725	9.4	129.3
公債費	1,856,499	12.1	100.0	1,898,557	11.7	102.3	1,886,194	12.1	101.6
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	15,359,224	100.0	100.0	16,169,134	100.0	105.3	15,598,277	100.0	101.6

以上が過去3ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比101.6%より高いものは、土木費152.8%、農林水産業費141.2%、商工費130.7%であり、前年比で伸び率の高いものは、商工費143.7%、教育費120.5%、土木費117.6%となっている。

## 7 財政の考察

平成30年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去3ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたのであるが、さらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに、財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比すると、次のとおりである。

### (1) 小松島市の財政的構造

( 単位：千円 )

区 分		小松島市 (30年度決算)	類似都市 (29年度決算)	
概 況	人 口	平成27年国調	38,755 人	33,348 人
		平成31年3月末日 住民基本台帳	37,795 人	平成30年1月1日 33,306 人
	面 積	45.37 Km <sup>2</sup>	342.92 Km <sup>2</sup>	
	人 口 密 度	854 人	97 人	
産 業 構 造	第 一 次	8.1 %	13.6 %	
	第 二 次	23.0 %	23.1 %	
	第 三 次	68.9 %	63.3 %	
財 政 力 指 数		0.59	0.39	
経 常 一 般 財 源 比 率		95.5 %	96.9 %	
経 常 収 支 比 率		99.8 %	92.2 %	
公 債 費 比 率		13.8 %	16.9 %	
実 質 公 債 費 比 率		12.7 %	9.8 %	
基 準 財 政 収 入 額		4,173,616	3,526,487	
基 準 財 政 需 要 額		6,869,939	9,262,037	
歳 入 総 額		16,033,593	20,532,541	
歳 出 総 額		15,598,277	19,864,293	
歳 入 歳 出 差 引 額		435,316	668,248	
実 質 収 支 額		331,392	535,858	
実 質 収 支 比 率		3.9 %	4.9 %	
実 質 単 年 度 収 支		△ 336,196	-	
標 準 財 政 規 模		8,492,506	11,016,740	



(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。

については、平成30年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

平成30年度基準財政収入額算定表

(単位：千円)

区分	税目		基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額	
普通 税	市 民 税	均等割	個人	47,240	63,902
			法人	73,801	106,219
		所得割	1,255,527	1,591,149	
		法人税額	179,872	198,410	
		小計	1,556,440	1,959,680	
		固定資産税	1,510,175	2,033,578	
		軽自動車税	96,344	136,028	
		市たばこ税	214,449	292,132	
		自動車取得税交付金	13,659	22,323	
		特別とん譲与税	16,209	20,364	
	地方道路・揮発油譲与税	28,198	29,264		
	自動車重量譲与税	71,463	72,088		
	市町村交付金及び納付金	12,256	16,341		
	交通安全対策特別交付金	7,561	6,430		
	児童手当特例交付金	—	—		
	減収補てん特例交付金	12,215	16,286		
	利子割交付金	9,545	11,862		
	配当割交付金	27,189	31,746		
	株式等譲渡所得割交付金	26,876	27,432		
	地方消費税交付金	290,320	393,679		
	特別交付金	—	—		
	自動車取得税減収補てん臨時交付金	—	—		
	地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	—	—		
	基準財政収入額（錯誤除）	4,173,616	5,354,695		
	錯誤措置額	0			
	基準財政収入額（錯誤含）	4,173,616			
	標準税収入額等	5,311,250			

上記の表で示すように、本市の基準財政収入額（錯誤除）は4,173,616千円と算定されており、この額が実際に収納された市税と譲与税等の合計額5,354,695千円に占める割合は77.9%（前年度76.0%）となっている。

平成30年度基準財政需要額算定表

(単位：千円・%)

区 分	基準財政需要額 (A)	決算における 一般財源使用額 (B)	比率 $(\frac{A}{B})$
消 防 費	535,157	381,946	140.1
土 木 費	452,070	761,044	59.4
教 育 費	685,354	1,036,330	66.1
厚 生 費	3,395,222	4,411,519	77.0
産 業 経 済 費	238,347	253,257	94.1
そ の 他 の 行 政 費	310,170		
公 債 費	764,280	1,824,060	41.9
地域経済雇用対策費	0		
地域の元気創造事業費	123,446		
人口減少等特別対策事業費	194,487		
個別算定経費(従来型)計	6,698,533		
包括算定経費(新型)	人 口	796,215	
	面 積	68,720	
包括算定経費(新型) 計	864,935		
臨時財政対策債振替相当額	484,933		
基準財政需要額(錯誤除)	7,078,535	8,668,156	81.7
錯 誤 措 置 額	△ 208,596		
基準財政需要額(錯誤含)	6,869,939		
基準財政需要額	6,869,939		
基準財政収入額	4,173,616		
交付基準額	2,696,323		
調 整 額	0		
実 質 交 付 額	2,696,323		

平成30年度の基準財政需要額(錯誤除)は7,078,535千円であり、一般財源使用額8,668,156千円に占める割合が81.7%(前年度83.4%)となり、△1,589,621千円不足している。

(3) 指数・比率

市町村の財政力や財政の弾力性、さらには運用状況等を判断する指標として

- |             |           |
|-------------|-----------|
| ア 財政力指数     | エ 公債費比率   |
| イ 経常収支比率    | オ 実質公債費比率 |
| ウ 経常一般財源等比率 | カ 実質収支比率  |

等が用いられている。以下、本市の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去5ヶ年間に於いて類似都市との比較を試みることにする。

ア 財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。

この数値は「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$30\text{年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の最近3ヶ年の平均値} = 0.59$$

さらに、過去5ヶ年の本市の指数と類似都市を比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
財 政 力 指 数	小 松 島 市	0.52	0.53	0.54	0.56	0.59
	類 似 都 市	0.41	0.39	0.39	0.39	—

イ 経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$30\text{年度経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額 (8,672,092千円)}}{\text{経常一般財源収入総額 + 臨時財政対策債借入額 + 減収補てん債借入額}} = 99.8\%$$

(8,113,918千円) (484,800千円) (86,800円)

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
経常収支比率	小 松 島 市	92.6	91.7	93.7	97.8	99.8
	類 似 都 市	90.1	88.9	91.0	92.2	—

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は30年度において99.8%と、前年度より2.0%増加しており、経常一般財源の増収と経費の節減に努められたい。

次に、平成30年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源8,113,918千円と経常一般財源の経常的経費充当額8,672,092千円の差額は△558,174千円（前年度△302,797千円）である。

経 常 一 般 財 源 充 当 調

(単位：千円・%)

歳 入				歳 出					
区 分	決 算 額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	区 分	決 算 額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比		
市 税	4,437,759	4,437,759	54.7	義務的経費	人件費	2,716,922	2,590,016	29.9	
地方譲与税	121,716	121,716	1.5		扶助費	3,170,266	891,296	10.3	
利子割交付金	11,862	11,862	0.2		公債費	1,886,194	1,824,060	21.0	
配当割交付金	31,746	31,746	0.4	小 計	7,773,382	5,305,372	61.2		
株式等譲渡所得割交付金	27,432	27,432	0.3	その他経費	物件費	2,045,300	984,009	11.3	
地方消費税交付金	679,141	679,141	8.4		維持補修費	48,675	31,411	0.4	
自動車取得税交付金	22,323	22,323	0.3		補助費	1,434,781	712,116	8.2	
地方特例交付金	16,286	16,286	0.2		繰出金	1,945,573	1,639,184	18.9	
地方交付税	3,446,229	2,696,323	33.2		投資・貸付金	3,000	0	0.0	
内訳	普通交付税	2,696,323	2,696,323		33.2	積立金	164,951	0	0.0
	特別交付税	749,906	0		0.0	繰上充用金	0	0	0.0
小 計	8,794,494	8,044,588	99.2	小 計	5,642,280	3,366,720	38.8		
交通安全対策交付金	6,430	6,430	0.1	投資的経費	補助事業	990,884	0	0.0	
分担金及び負担金	141,274	0	0.0		単独事業	1,161,708	0	0.0	
使用料及び手数料	285,504	14,707	0.2		県営負担金他	30,023	0	0.0	
国庫支出金	2,640,739	0	0.0		普通建設事業費計	2,182,615	0	0.0	
国有提供施設等交付金	27,445	27,445	0.3		災害復旧費	0	0	0.0	
県支出金	1,171,381	0	0.0	失業対策事業費	0	0	0.0		
財産収入	8,247	2,358	0.0						
寄附金	20,219	0	0.0						
繰入金	700,000	0	0.0						
繰越金	392,668	0	0.0						
諸収入	93,392	18,390	0.2						
地方債	1,751,800	0	0.0						
うち臨時財政対策債	484,800	0	0.0						
合 計	16,033,593	8,113,918	100.0	合 計	15,598,277	8,672,092	100.0		
(借換債の借入等を含む決算総額)	16,467,793			(借換債の借入等を含む決算総額)	16,032,477				

### ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、30年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (8, 113, 918千円)}}{\text{標準財政規模 (8, 492, 506千円)}} = 95.5\%$$

区分		年度				
		26	27	28	29	30
経常一般財源比率	小松島市	94.7	96.0	95.4	96.7	95.5
	類似都市	95.0	96.6	96.4	96.9	—

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。平成30年度は95.5%である。

### エ 公債費比率

この比率は財政力に対する公債費の軽・重を判断する指標であり、30年度公債費比率は、次のとおりである。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (1, 819, 517千円)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (747, 579千円)}}{\text{標準財政規模 (8, 492, 506千円)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (747, 579千円)}} = 13.8\%$$

区分		年度				
		26	27	28	29	30
公債費比率	小松島市	14.2	13.0	13.1	14.1	13.8
	類似都市	16.7	17.3	17.2	16.9	—

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、平成30年度は13.8%である。

## オ 実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり、実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。また、健全化4指標のひとつでもあり、25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となる。

平成30年度の実質公債費比率は12.7%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \gamma + \delta - \beta - \varepsilon)}{\text{最近3ヶ年の平均値}} \div (\text{標準財政規模} - \beta - \varepsilon)$$

a : 公債費充当一般財源等額

b : 標準財政規模

c : 臨時財政対策債発行可能額

$\beta$  : 災害復旧費等に係る基準財政需要額+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

$\gamma$  : 公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）

$\delta$  : 一時借入金利子

$\varepsilon$  : 準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分		年度				
		26	27	28	29	30
実質公債費比率	小松島市	13.6	12.3	11.4	11.8	12.7
	類似都市	12.0	10.7	10.0	9.8	—

## カ 実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では20%以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。平成30年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 (331,392千円)}}{\text{標準財政規模 (8,492,506千円)}} = 3.9\%$$

臨時財政対策債発行可能額含む

区分		年度				
		26	27	28	29	30
実質収支比率	小松島市	3.4	3.4	3.6	3.8	3.9
	類似都市	5.9	5.4	4.8	4.9	—

本市の決算状況は、実質収支においては331,392千円の黒字決算となっている。

## 8 特別会計

### (1) 競輪事業

平成30年度の競輪事業の決算は、歳入総額11,961,385千円に対し、歳出総額11,905,142千円であり、差引き56,243千円の黒字決算である。また、単年度収支について、前年度の実質収支は23,084千円の黒字決算であり、平成30年度については、33,159千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

### 競 輪 事 業 実 績 表

(単位：千円・%)

年度 区分			28年度		29年度		30年度		
			金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
予 算 額			千円	12,300,208	100.0	18,000,093	146.3	12,240,000	99.5
決 算 額	歳 入	〃	12,104,737	100.0	16,823,326	139.0	11,961,385	98.8	
	歳 出	〃	12,089,066	100.0	16,800,242	139.0	11,905,142	98.5	
歳入歳出差引額			〃	15,671	100.0	23,084	147.3	56,243	358.9
翌年度繰越財源			〃	0	100.0	0	—	0	—
実 質 収 支 額			〃	15,671	100.0	23,084	147.3	56,243	358.9
前年度実質収支額			〃	9,758	100.0	15,671	160.6	23,084	236.6
単 年 度 収 支 額			〃	5,912	100.0	7,413	125.4	33,159	560.9
一般会計への繰出金			〃	0	100.0	0	—	0	—
投 票 券 売 上 高 (場外・電投含む)	本 場	〃	11,870,579	100.0	16,581,735	139.7	11,740,527	98.9	
	鴨 島	〃	67,555	100.0	69,022	102.2	47,788	70.7	
	計	〃	11,938,133	100.0	16,650,757	139.5	11,788,315	98.7	
繰 出 率	繰 出 金	%	〃	0.0	100.0	0.0	—	0.0	—
	投 票 券 売 上 高								
入 場 者 数	本 場	人	18,360	100.0	20,020	109.0	16,297	88.8	
	鴨 島	〃	5,425	100.0	6,065	111.8	5,139	94.7	
開 催 日 数			日	52	100.0	55	105.8	52	100.0
入 場 者 1 人 当 たり 平 均 売 上 高	本 場	円	12,199	100.0	12,383	101.5	10,613	87.0	
	鴨 島		12,452	100.0	11,380	91.4	9,299	74.7	
施 設 改 善 投 資 額			千円	92,098	100.0	17,113	18.6	43,977	47.8

ア 歳入について

過去3ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
開催収入	11,958,976	98.8	100.0	16,680,507	99.1	139.5	11,818,501	98.8	98.8
基金運用収入	859	0.0	100.0	941	0.0	109.5	1,223	0.0	142.4
基金繰越金	(901,960)	0.0	100.0	(952,901)	0.0	—	(1,284,124)	0.0	—
使用料	17,349	0.1	100.0	16,730	0.1	96.4	13,130	0.1	75.7
雑収入	117,794	1.0	100.0	109,478	0.7	92.9	104,967	0.9	89.1
弁償金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	480	0.0	—
繰越金	9,758	0.1	100.0	15,671	0.1	160.6	23,084	0.2	236.6
市債	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	12,104,737	100.0	100.0	16,823,326	100.0	139.0	11,961,385	100.0	98.8

イ 歳出について

過去3ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	28年度			29年度			30年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	67,853	0.6	100.0	62,289	0.4	91.8	67,432	0.6	99.4
施設費	155,049	1.3	100.0	86,591	0.5	55.8	108,555	0.9	70.0
交付金	296,620	2.5	100.0	394,570	2.3	133.0	288,611	2.4	97.3
開催費	11,362,862	94.0	100.0	15,728,193	93.6	138.4	11,252,672	94.5	99.0
広告宣伝費	155,500	1.3	100.0	196,359	1.2	126.3	164,272	1.4	105.6
公営企業 金融公庫納付金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸費	180	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
競輪事業基金費	226	0.0	100.0	230	0.0	101.8	230	0.0	101.8
競輪施設整備等 基金費	50,634	0.3	100.0	330,711	2.0	653.1	23,369	0.2	46.2
前年度繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
元金(公債費)	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
利子(公債費)	142	0.0	100.0	1,299	0.0	914.8	0	0.0	0.0
計	12,089,066	100.0	100.0	16,800,242	100.0	139.0	11,905,142	100.0	98.5

過去3ヶ年の推移は上表のとおりであり、歳入総額は11,961,385千円で、前年対比は71.1% (4,861,941千円減) となっている。主なものとして、開催収入70.9% (4,862,006千円減)・雑収入95.9% (4,511千円減) となっている。歳出総額は、11,905,142千円で、前年対比は70.9% (4,895,100千円減) となっており、交付金73.1% (105,959千円減)、開催費71.5% (4,475,521千円減)、広告宣伝費83.7% (32,088千円減) となっている。今後、安定した競輪事業を継続していく上では、単年度収支が黒字になるよう具体的な取り組みを実施されるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療

平成30年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額573,670千円に対し、歳出総額563,748千円で差し引き9,923千円の黒字決算である。

目別歳入歳出の状況は次のとおりである。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	28年度			29年度			30年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療 保険料	363,971	67.5	100.0	381,522	68.4	104.8	394,292	68.7	108.3
督促手数料	104	0.0	100.0	89	0.0	85.6	95	0.0	91.3
国庫支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	-	3,243	0.6	-
繰入金	167,977	31.1	100.0	163,817	29.4	97.5	165,396	28.8	98.5
繰越金	6,837	1.3	100.0	10,273	1.8	150.3	9,914	1.8	145.0
諸収入	573	0.1	100.0	1,942	0.4	338.9	730	0.1	127.4
合計	539,462	100.0	100.0	557,643	100.0	103.4	573,670	100.0	106.3

歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	28年度			29年度			30年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総務費	29,530	5.6	100.0	21,427	3.9	72.6	23,774	4.2	80.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	499,086	94.3	100.0	524,359	95.7	105.1	539,244	95.7	108.0
諸支出金	573	0.1	100.0	1,942	0.4	338.9	730	0.1	127.4
合計	529,189	100.0	100.0	547,729	100.0	103.5	563,748	100.0	106.5

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者を対象とした医療制度である。

後期高齢者の医療費は、今後とも費用の増大が予測されるので、高齢者等に対し健康保持のための健康相談、健康診査、重複受診の調査指導等、有効適切な施策を実施され適正な財政運営に努められたい。



(3) 住宅新築資金等貸付事業

当事業の平成30年度決算は、歳入総額29,969千円に対し、歳出総額は220,509千円で、差し引き190,540千円の赤字決算になっている。なお、前年度の実質収支は217,392千円の赤字決算であり、単年度収支では26,852千円の黒字決算となっている。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	28年度			29年度			30年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(2,325) 14,933	100.0	100.0	(1,905) 18,074	92.4	121.0	(3,227) 16,344	54.6	109.4
違 約 金	0	0.0	100.0	1,485	7.6	-	2,076	6.9	-
貸付助成事業 県費補助金	0	0.0	100.0	0	0.0	-	11,548	38.5	-
計	14,933	100.0	100.0	19,560	100.0	131.0	29,969	100.0	200.7

(注) 貸付金償還金欄( )内数値は、償還金利子相当額である。

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	28年度			29年度			30年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公 債 費	8,178	3.3	100.0	5,523	2.3	67.5	3,117	1.4	38.1
前年度繰上充用金	238,184	96.7	100.0	231,429	97.7	97.2	217,392	98.6	91.3
計	246,362	100.0	100.0	236,952	100.0	96.2	220,509	100.0	89.5

本年度の歳入総額29,969千円の前年比は153.2%であり、10,409千円の増加となり、歳出総額220,509千円の前年比は93.1%で、16,443千円の減少となっている。

貸付金償還金については、前年比90.4%(1,730千円減)となっており、滞納整理マニュアルに沿って適正な償還事務を行い、収入未済額の解消に向けて最善を尽くされたい。

(4) 国民健康保険

平成30年度の国民健康保険の決算は、歳入総額4,399,823千円に対し、歳出総額4,389,312千円で差し引き10,511千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は60,367千円であり、単年度収支は49,856千円の赤字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運 営 状 況

区 分		年 度	単 位	28年度		29年度		30年度	
				金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
歳 入 総 額		千円	5,481,598	100.0	5,467,977	99.8	4,399,823	80.3	
歳 出 総 額		〃	5,465,624	100.0	5,407,610	98.9	4,389,312	80.3	
歳入歳出差引額		〃	15,974	100.0	60,367	377.9	10,511	65.8	
前年度繰越金		〃	6,449	100.0	15,974	247.7	60,367	936.1	
単年度収支額		〃	9,524	100.0	44,393	-	△ 49,856	-	
年 度 平 均	被 保 険 者 数	人	9,230	100.0	8,899	96.4	8,566	92.8	
	被 保 険 世 帯 数	世帯	5,622	100.0	5,487	97.6	5,362	95.4	
	退 職 被 保 険 者 数	人	379	100.0	199	52.5	75	19.8	
	一 般 被 保 険 者	人	8,851	100.0	8,700	98.3	8,491	95.9	
保 險 税	税 額	総 額	千円	792,060	100.0	819,861	103.5	784,798	99.1
		世 帯 当 たり	円	140,886	100.0	149,419	106.1	146,363	103.9
		一 人 当 たり	〃	85,814	100.0	92,130	107.4	91,618	106.8
	徴 収 率	%	94.79	100.0	94.38	99.6	94.71	99.9	
国 庫 支 出 金		千円	1,288,362	100.0	1,318,090	102.3	0	0.0	
保 險 給 付	療 養 諸 費	〃	2,865,286	100.0	2,858,043	99.7	2,639,890	92.1	
	高 額 療 養 給 付	〃	422,134	100.0	435,317	103.1	394,951	93.6	
	葬 祭 給 付	〃	1,200	100.0	1,220	101.7	1,100	91.7	
	助 産 給 付	〃	12,869	100.0	10,473	81.4	10,909	84.8	
	小 計	〃	3,301,490	100.0	3,305,052	100.1	3,046,851	92.3	

以下、平成30年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア 歳入について

過去3ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 款別	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	792,060	14.4	100.0	819,861	15.0	103.5	784,798	17.8	99.1
督促手数料	622	0.0	100.0	578	0.0	92.9	543	0.0	87.3
国庫支出金	1,288,362	23.5	100.0	1,318,090	24.1	102.3	0	0.0	0.0
県支出金	240,068	4.4	100.0	232,448	4.3	96.8	3,138,118	71.3	1307.2
療養給付費交付金	110,840	2.0	100.0	87,096	1.6	78.6	0	0.0	0.0
前期高齢者交付金	1,294,246	23.6	100.0	1,281,152	23.4	99.0	0	0.0	0.0
共同事業交付金	1,385,445	25.3	100.0	1,374,661	25.1	99.2	0	0.0	0.0
繰入金	352,953	6.5	100.0	332,423	6.1	94.2	399,603	9.1	113.2
諸収入	10,326	0.2	100.0	5,540	0.1	53.7	16,250	0.4	157.4
基金運用収入	228	0.0	100.0	154	0.0	67.5	143	0.0	62.7
繰越金	6,449	0.1	100.0	15,974	0.3	247.7	60,367	1.4	936.1
合計	5,481,598	100.0	100.0	5,467,977	100.0	99.8	4,399,823	100.0	80.3

以上のように平成30年度歳入総額の前年度比は80.5%（1,068,154千円減）となっており、主な科目の前年比は、県支出金1,350.0%（2,905,670千円増）、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の皆減等となっている。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保 険 税 等 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	徴収率	
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{C}{B-D}$	
28	医療給付費分	現年課税分	541,502	570,600	541,928	0	28,672	100.1	95.0
		滞納繰越分	27,672	144,045	30,461	6,635	106,949	110.1	22.2
		計	569,174	714,645	572,389	6,635	135,621	100.6	80.8
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	149,643	159,481	151,486	0	7,996	101.2	95.0
		滞納繰越分	5,030	24,972	7,149	1,229	16,594	142.1	30.1
		計	154,673	184,453	158,634	1,229	24,590	102.6	86.6
	介護納付金分	現年課税分	56,558	60,535	55,973	0	4,562	99.0	92.5
		滞納繰越分	3,881	21,194	5,063	836	15,295	130.5	24.9
		計	60,439	81,729	61,036	836	19,857	101.0	75.5
29	医療給付費分	現年課税分	565,979	590,975	558,853	0	32,122	98.7	94.6
		滞納繰越分	28,044	134,248	30,832	5,383	98,033	109.9	23.9
		計	594,023	725,223	589,685	5,383	130,155	99.3	81.9
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	163,717	169,723	160,623	0	9,100	98.1	94.6
		滞納繰越分	7,236	24,209	7,201	1,312	15,697	99.5	31.4
		計	170,953	193,932	167,824	1,312	24,797	98.2	87.1
	介護納付金分	現年課税分	59,217	62,748	57,714	0	5,034	97.5	92.0
		滞納繰越分	5,370	19,464	4,638	903	13,922	86.4	25.0
		計	64,587	82,211	62,352	903	18,956	96.5	76.7
30	医療給付費分	現年課税分	557,733	573,534	544,402	0	29,133	97.6	94.9
		滞納繰越分	22,325	128,137	27,510	4,340	96,286	123.2	22.2
		計	580,058	701,671	571,912	4,340	125,418	98.6	82.0
	支援高齢者 支援金分	現年課税分	163,292	156,666	148,753	0	7,912	91.1	94.9
		滞納繰越分	5,543	24,219	7,082	828	16,309	127.8	30.3
		計	168,835	180,884	155,835	828	24,221	92.3	86.5
	介護納付金分	現年課税分	56,967	57,177	52,552	0	4,625	92.2	91.9
		滞納繰越分	3,721	18,590	4,499	671	13,420	120.9	25.1
		計	60,688	75,766	57,051	671	18,045	94.0	76.0

(注) 表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去3ヶ年の推移は左表のとおりであり、平成30年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は94.7%で前年度より0.3%高く、滞納繰越分は23.7%で1.4%低くなっている。

なお、収入未済額については167,684千円（前年比96.4%）で6,224千円減少している。国民健康保険制度の見直しにより、県が財政運営の責任主体となっているが、引き続き財源の確保や、被保険者間の負担の公平化を図るため、今後に向けて収入未済額の回収に一層の努力を望むものである。

#### イ 歳出について

過去3ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

### 歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
総務費	68,225	1.2	100.0	74,616	1.4	109.4	88,546	2.0	129.8
保険給付費	3,311,013	60.6	100.0	3,313,598	61.3	100.1	3,059,591	69.7	92.4
後期高齢者支援金等	491,738	9.0	100.0	484,537	9.0	98.5	0	0.0	0.0
前期高齢者支援金等	360	0.0	100.0	1,773	0.0	492.6	0	0.0	0.0
老人保健拠出金	16	0.0	100.0	10	0.0	63.5	0	0.0	0.0
介護納付金	191,190	3.5	100.0	190,424	3.5	99.6	0	0.0	0.0
共同事業拠出金	1,333,164	24.4	100.0	1,267,091	23.4	95.0	0	0.0	0.0
国民健康保険事業費納付金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	1,122,167	25.6	—
保健事業費	42,354	0.8	100.0	39,328	0.7	92.9	40,455	0.9	95.5
公債費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	27,564	0.5	100.0	36,234	0.7	131.5	78,553	1.8	285.0
予備費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	5,465,624	100.0	100.0	5,407,610	100.0	98.9	4,389,312	100.0	80.3

歳出については上表のとおりであり、歳出総額4,389,312千円で、前年対比は81.2%（1,018,297千円減）となっており、主な款別での前年対比は、総務費118.7%（13,931千円増）、諸支出金216.8%（42,319千円増）となっており、保険給付費92.3%（254,007千円減）、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金の皆減等となっている。

今後において、高齢化社会の進行、医療技術の高度化等による歳出の増加が予想されるので、引き続き財源の増収に努めるとともに、被保険者に対する保健指導、医療機関との連携強化、疾病予防対策等の各施策を推進し、国保事業の健全化を図られるよう切望するものである。

(5) 土地取得事業

平成30年度の土地取得事業の決算は、歳入総額15,000千円に対し、歳出総額も15,000千円となっている。

次に、当事業の目別歳入歳出を表示すると、次表のとおりである。

歳 入 (単位：千円・%)			歳 出 (単位：千円・%)				
目 別	年度	30年度		目 別	年度	30年度	
		収入済額	構成比			支出済額	構成比
貸付金元利収入		15,000	100.0	土地開発公社貸付金		15,000	100.0
市 債		0	0.0	公共用地先行取得 事 業 費		0	0.0
計		15,000	100.0	計		15,000	100.0

当事業は、平成5年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

(6) 介護保険

平成30年度の介護保険の決算は、歳入総額3,923,125千円に対し、歳出総額3,695,775千円で、差し引き227,350千円の黒字決算である。また、単年度収支については、92,185千円の黒字決算である。

次に、決算状況等を見ると、次表のとおりである。

ア 決算状況

(単位：千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	3,677,153	100.0	3,748,288	101.9	3,923,125	106.7
歳出	3,569,507	100.0	3,613,122	101.2	3,695,775	103.5
歳入歳出差引額	107,646	100.0	135,166	125.6	227,350	211.2
実質収支額	105,465	100.0	135,166	128.2	227,350	215.6
前年度実質収支額	85,737	100.0	105,465	123.0	135,166	157.7
単年度収支額	19,728	100.0	29,700	150.5	92,185	467.3

イ 認定状況

(単位：人)

区分	28年度		29年度		30年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	12,415	100.0	12,529	100.9	12,686	102.2
認定者数	2,275	100.0	2,341	102.9	2,412	106.0
要支援(1)	284	100.0	299	105.3	307	108.1
要支援(2)	513	100.0	486	94.7	514	100.2
要介護1	360	100.0	369	102.5	414	115.0
要介護2	393	100.0	461	117.3	458	116.5
要介護3	268	100.0	261	97.4	279	104.1
要介護4	291	100.0	314	107.9	302	103.8
要介護5	166	100.0	151	91.0	138	83.1

当年度の認定者数は2,412人で、前年度と比べ71人(3.0%)増加している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

(単位：千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
在宅介護	サービス計画	132,132	100.0	133,377	100.9	141,852	107.4
	訪問・通所等	1,433,306	100.0	1,478,163	103.1	1,526,274	106.5
	福祉用具購入	2,085	100.0	1,921	92.1	1,708	81.9
	住宅改修	6,029	100.0	4,892	81.1	5,130	85.1
在宅介護予防	サービス計画	32,719	100.0	23,736	72.5	24,001	73.4
	訪問・通所等	227,577	100.0	158,956	69.8	160,540	70.5
	福祉用具購入	1,349	100.0	1,203	89.2	1,059	78.5
	住宅改修	3,168	100.0	3,315	104.6	4,714	148.8
施設	1,297,747	100.0	1,299,195	100.1	1,320,286	101.7	
高	74,228	100.0	72,038	97.0	73,022	98.4	
特定	介護	126,648	100.0	124,551	98.3	121,071	95.6
	介護予防	47	100.0	66	140.4	4	8.5
高額医療合算	6,444	100.0	6,517	101.1	2,137	33.2	
計	3,343,478	100.0	3,307,929	98.9	3,381,799	101.1	

エ 保険料の納付状況

(単位：千円・%)

区分	29年度				30年度			
	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率
現年度賦課(特徴)	669,011	669,675	0	100.1	765,192	766,070	0	100.1
現年度賦課(普徴)	83,954	75,671	0	90.1	86,299	78,987	0	91.5
現年度計	752,965	745,346	0	99.0	851,492	845,057	0	99.2
滞納繰越	17,977	2,783	6,292	23.8	17,249	3,169	6,030	28.2
第一号被保険者計	770,941	748,129	6,292	97.8	868,741	848,225	6,030	98.3

上表のとおり本年度の収納額は848,225千円で前年度に比べ100,096千円増加している。調定額に対する徴収率は98.3%で前年度より0.5%増加している。

オ サービス利用状況

(単位：人・%)

年度	利用者数	利用率
平成28年度	2,139	94.0
平成29年度	1,979	84.5
平成30年度	2,060	85.4

今後、認定者の増加が予想されるため公平な介護認定審査、サービス提供主体の確保と総合的、効率的なサービスの提供、介護予防の充実につとめ事業の健全経営に一層の努力をされるよう望むものである。

(7) 公共下水道事業

平成30年度の公共下水道事業の決算は、歳入総額481,698千円に対し、歳出総額469,883千円で、差し引き残額11,815千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

次に、当事業の決算状況を見ると、次表のとおりである。

ア 歳入について

歳入款別収入状況

(単位：千円・%)

年度 款別	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国庫支出金	59,177	14.1	100.0	77,300	15.9	130.6	59,140	12.3	99.9
繰入金	242,001	57.8	100.0	304,480	62.5	125.8	300,262	62.3	124.1
繰越金	1,442	0.3	100.0	60	0.0	4.2	14,590	3.0	1011.8
諸収入	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
市債	100,700	24.1	100.0	105,000	21.6	104.3	107,700	22.4	107.0
県支出金	15,300	3.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
財産収入	11	0.0	100.0	7	0.0	63.6	6	0.0	54.5
合計	418,631	100.0	100.0	486,847	100.0	116.3	481,698	100.0	115.1

イ 歳出について

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
下水道費	178,360	42.6	100.0	233,748	49.5	131.1	215,183	45.8	120.6
公債費	224,901	53.7	100.0	238,502	50.5	106.0	254,694	54.2	113.2
諸支出金	15,311	3.7	100.0	7	0.0	0.0	6	0.0	0.0
合計	418,571	100.0	100.0	472,257	100.0	112.8	469,883	100.0	112.3

当事業は、多額の投資が必要とされるため、長期的な健全財政の運営のため歳入確保と併せて、経費節減を図り、事業の推進に努力されたい。



## ウ 経営健全化審査意見書

### 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成30年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、平成30年度における公共下水道事業特別会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

#### 記

(単位：%)

比率名	平成30年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	—	20.0

9 基金（平成31年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	2,068,082,264	160,706,098	590,000,000	1,638,788,362
計	2,068,082,264	160,706,098	590,000,000	1,638,788,362

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金159,000,000円と利子分積立1,706,098円である。

(2) 減債基金

減債基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	1,112,834,435	1,109,785	0	1,113,944,220
計	1,112,834,435	1,109,785	0	1,113,944,220

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立1,109,785円である。

(3) 金磯地区整備基金

金磯地区整備基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	118,279,754	1,055,518	6,200,000	113,135,272
計	118,279,754	1,055,518	6,200,000	113,135,272

昭和58年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金962,000円と利子分積立93,518円である。

(4) 奨学基金

奨学基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	27,215,000	0	0	27,215,000
計	27,215,000	0	0	27,215,000

当基金の現在高は、27,215,000円である。

(5) 福祉基金

福祉基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	80,082,185	79,862	0	80,162,047
計	80,082,185	79,862	0	80,162,047

平成3年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立79,862円である。

(6) 競輪事業基金

競輪事業基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	231,028,020	230,395	0	231,258,415
計	231,028,020	230,395	0	231,258,415

当基金は昭和61年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立230,395円である。

(7) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	143,109,015	142,716	0	143,251,731
計	143,109,015	142,716	0	143,251,731

平成5年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立142,716円である。

(8) 介護保険基金

介護保険基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	222,728,500	222,118	0	222,950,618
計	222,728,500	222,118	0	222,950,618

平成23年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立222,118円である。

(9) 公共下水道事業減債基金

公共下水道事業減債基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	38,921,832	5,838	0	38,927,670
計	38,921,832	5,838	0	38,927,670

平成14年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立5,838円である。

(10) 競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	721,872,795	330,992,936	0	1,052,865,731
計	721,872,795	330,992,936	0	1,052,865,731

平成26年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金330,000,000円と利子分積立992,936円である。

10 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非木造	延面積
行政財産	前年度末残高	583,448.07	1,631.13	189,240.98	190,872.11
	本年度中増	4,884.80	0.00	0.00	0.00
	本年度中減	0.00	197.42	3,775.90	3,973.32
	本年度末在高	588,332.87	1,433.71	185,465.08	186,898.79
普通財産	前年度末残高	36,813.07	0.00	347.89	347.89
	本年度中増	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度中減	126.86	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	36,686.21	0.00	347.89	347.89
計		625,019.08	1,433.71	185,812.97	187,246.68

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株 券	2,092	0	0	2,092
株 券 (株券不発行分)	2,800	0	0	2,800
計	4,892	0	0	4,892

有価証券の内訳は四国放送（株）1,092千円、徳島空港ビル（株）1,000千円、テック情報（株）1,500千円、（株）徳島健康科学総合センター300千円、徳島ヴォルティス（株）1,000千円となっている。

## (3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000,000	0	7,000,000
徳島県畜産協会出資金	700,000	0	700,000
徳島県園芸振興資金協会出資金	500,000	0	500,000
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,000,000	0	3,000,000
とくしま森とみどりの会出資金	50,000	0	50,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
小 計	13,850,000	0	13,850,000
徳島県信用保証協会出捐金	14,009,000	0	14,009,000
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408,200	0	8,408,200
徳島県福祉基金出捐金	5,360,000	0	5,360,000
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510,000	0	1,510,000
徳島県林業労働対策基金出捐金	3,542,000	0	3,542,000
徳島県国際交流協会出捐金	900,000	0	900,000
徳島県文化振興基金出捐金	1,500,000	0	1,500,000
徳島県下水道技術センター出捐金	500,000	0	500,000
小松島市産業振興協会出捐金	10,000,000	0	10,000,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000,000	0	9,000,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565,000	0	15,565,000
徳島県観光協会出捐金	250,000	0	250,000
小 計	70,544,200	0	70,544,200
合 計	84,394,200	0	84,394,200

## (4) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	196,199,776	2,492,479	198,692,255
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
住宅新築資金等貸付金	2,983,802	△1,810,550	1,173,252
母子父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第243条の2第3項に基づく 損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	0	30,903,760
合 計	235,575,049	681,929	236,256,978

11 物品(その1)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
乗 用 車	32	△ 1	31
貨 物 自 動 車	56	0	56
特 殊 自 動 車	56	1	57
エ ア コ ン	1	0	1
映 写 機	2	0	2
音 声 情 報 シ ス テ ム 一 式	2	0	2
乾 燥 機	4	0	4
救 急 器 具 一 式	4	3	7
汲 取 ポ ン プ	1	0	1
健 康 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
高 圧 洗 浄 機	1	0	1
公 有 財 産 管 理 シ ス テ ム	1	0	1
コ ン バ イ ン	3	0	3
サ イ レ ン 吹 鳴 装 置	1	0	1
歯 科 医 療 機 器	1	0	1
食 器 洗 浄 機	2	0	2
振 動 ロ ー ラ ー	1	0	1
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	2	0	2
田 植 機	3	0	3
電 子 計 算 機	1	0	1
投 票 用 紙 読 取 分 類 機	2	0	2
ト ラ ク タ ー	7	0	7
緞 帳	3	0	3
バ ス ケ ッ ト ゴ ー ル	3	0	3
ピ ア ノ	3	0	3
風 向 風 速 計	1	0	1
大 型 遊 具	3	0	3
マ ル チ ビ ジ ョ ン シ ス テ ム	1	0	1
無 停 電 電 源 装 置	7	△ 2	5
調 理 裁 断 機	1	1	2
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	1
油 圧 切 断 機	2	0	2
ロ ー リ ン グ ベ ッ ド	1	0	1
ロ ビ ー ラ ウ ン ジ チ ェ ア	1	0	1
防 災 倉 庫	26	0	26
硬 質 ウ レ タ ン ボ ー ト	1	0	1
消 毒 保 管 機	2	0	2
F A X 機	5	0	5

11 物品(その2)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
OCR専用スキャナ	2	△1	1
障がい者福祉システム	2	0	2
サーバー	13	7	20
トラックスケール用データ処理装置	1	0	1
可搬型階段昇降機	1	0	1
自動水質分析機器	2	0	2
教師用理科実験台	2	0	2
編集装置	1	0	1
空調施設中央制御盤	1	0	1
高速プリンタ	2	0	2
サーバーブレード	2	△2	0
サーバーシャーシ	1	△1	0
ディスクアレイ	3	△1	2
デジタル無線機器	22	0	22
チェアマウントユニット	1	0	1
ティンパニー	1	0	1
勝者投票券自動発払機	2	0	2
真空冷却機	1	0	1
オーブ	1	0	1
エアシャワー	1	0	1
ガス回転釜	4	0	4
暗幕	1	0	1
展示ケース	1	0	1
案内板	1	0	1
展示パネル	1	0	1
貸出システム	1	0	1
カウンタ	1	0	1
書架	3	0	3
パーテーション	1	0	1
基幹システム一式	3	0	3
ネットワーク機器一式	2	0	2
サーバー関連機器	1	0	1
体成分分析器	0	1	1
滞納管理システム一式	0	1	1
財務会計システム一式	0	1	1
戸籍システム機器一式	0	1	1
Jアラート受信機	0	1	1

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。



# 財政健全化審査意見書

## 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、審査に付された平成30年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、平成30年度における一般会計・特別会計において算定された健全化算定比率は適正に計算されているものと認定する。

健全化判断比率	記	
	平成30年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.63
② 連結実質赤字比率	—	18.63
③ 実質公債費比率	12.7	25.0
④ 将来負担比率	105.9	350.0

## む す び

審査に付された、平成30年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は、一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計であり、単年度収支では一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険特別会計が黒字決算となっている。

本市においては、「行政改革プラン2015」に基づき、その目標達成に向けて取り組み、事務事業の見直しや経費の節減など効率的かつ効果的な行財政運営に努め、単年度収支の黒字化を実現している。

以下については、各会計ごとに述べることとする。

一般会計決算は、実質収支で331,392千円の黒字決算となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も11,098千円の黒字決算となっている。今後も、「行政改革プラン2015」により安定的な財源の確保と、将来的な財政負担の軽減を図るためにも「小松島市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口減少が予測されるなかでの持続可能な財政運営の実現に向けて、なお一層の努力を望むものである。

競輪事業特別会計決算は、実質収支では56,243千円の黒字決算となり、単年度収支においても33,159千円の黒字決算となっている。今後においても、単年度収支を継続的に黒字化することを前提に、運営手法等の具体的な取り組みを実施し、経営改善と経費削減に努め健全な財政運営を確立されるよう要望する。

後期高齢者医療特別会計は、人口の高齢化に伴い、医療費等は年々増加する傾向があり、医療費の抑制に向け疾病の予防をするため保健指導の充実や医療機関等との連携を図り、事業目的が達成されるよう望むものである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、小松島市債権管理条例及び滞納整理マニュアルに基づき、収入未済額の縮減に、なお一層の取り組みを望むものである。

国民健康保険特別会計については、被保険者の高齢化、高度医療の充実などにより医療費の増加が予想されるため、健診事業や特定保健指導事業を更に推進し、医療費の抑制に一層取り組まれない。

介護保険特別会計は、今後ますます進行する高齢化に伴い、介護サービス利用者数の増加が予想されるため、給付費を抑制するための介護予防の施策の充実に取り組み、効率的、安定的な財政運営の確立を望むものである。

公共下水道事業特別会計は、下水道施設の整備促進には多額の事業費が必要となることから、財源の確保に努めるとともに、建設事業の実施にあたっては計画的な整備を行い、維持管理においても経費の節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、今後も特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。公有財産についても概ね適正に管理されているが、今後もその用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。